

認定契約書

J A S法に基づく有機食品等の認定に際し、特定非営利活動法人鹿児島県有機農業協会を甲とし、
を乙として、認定されたときから同認定が無効となるまでの間、以下の各項について認定契約を締結する。

- (1) 甲は乙に対し認定証を交付し J A S法に基づく格付及び格付の表示を行うことを認めると共に、認定維持に必要な情報を提供すること。
- (2) 甲は、認定業務の過程で得られた乙に関する情報のうち、J A S法及びその他の法令により特定された事項については報告及び公表を行うこと。
- (3) 甲は、認定業務の過程で得られた乙に関する情報のうち前項に記載の事項以外については、機密保持規程に基づきその機密を保護すること。
- (4) 乙は、要求事項の変更を含め認定に係る契約を常に遵守すること。
- (5) 乙は、認定に係る事項が認定の技術的基準に適合するよう継続的に維持するとともに、格付（小分け業者においては格付の表示、以下同じ。）した製品が継続して J A S規格を満たすようにすること。
- (6) 乙は、認定に関する表明を適切に行うこと。
- (7) 乙は、格付の表示に係る J A S法の規定を遵守すること。
- (8) 甲は、乙が継続して認定の技術的基準に適合しているか評価するため、おおむね 1 年に 1 回、乙に対し実地において確認調査を行うこと。
- (9) 乙は、認定事項を変更する際は変更の前に甲に届け出ること。また、当該変更について甲が認定維持の可否評価に必要と判断したときは、乙に対し臨時の確認調査を行うこと。
- (10) 甲は、第三者からの情報提供等により乙が認定の技術的基準に適合していない恐れがあると判断したときは、乙に対し臨時の確認調査を行うこと。
- (11) 甲は、乙が認定の技術的基準に適合しないとして求めた是正要求について、乙より是正がなされた旨の報告を受けたときは、必要に応じ乙に対し臨時の確認調査を行うこと。
- (12) 乙は、甲が前項の是正要求等に関連して格付業務の停止又は格付の表示を付した農林物資の出荷の停止を請求したときは、これに従うこと。
- (13) 甲は乙に対し、必要な報告を求め、又は事務所、ほ場、工場等に立ち入り、格付、農林物資の広告又は表示、農林物資、原料、ほ場、工場、帳簿その他の物件を検査、若しくは従業員その他の関係者に質問することができること。乙は、甲が行う確認調査その他の調査等に協力し、必要な費用を支払うこと。また、正当な理由があつて甲が認めたオブザーバーがこれらの検査、確認調査及びその他の調査等に参加することを認めること。
- (14) 甲は、(8) (9) (10) (11) の確認調査結果及び (12) (13) の状況を総合的に評価したうえ、認定の維持又は格付等の停止請求の解除、認定の縮小又は拡大、認定の取消し、格付業務の停止又は格付の表示を付した農林物資の出荷の停止を判定し、これを乙に通知すること。
- (15) 乙は、農林水産大臣の行う格付の表示の改善命令に違反し、報告若しくは物件の提出をせず、虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出をし、又は農林水産大臣若しくは独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる立ち入り検査の拒否、妨害若しくは忌避し、若しくはこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしないこと。
- (16) 乙は、格付業務を廃止しようとするときは、あらかじめ甲に通知し、甲の承認を受けてのちに行うこと。格付業務の廃止日は甲の承認を受けた日とすること。
- (17) 乙は、認定を受けている旨の広告又は表示をするときは、認定に係る農林物資以外の製品も甲の認定を受けていると誤認させ、又は甲の認定業務の内容を誤認させる恐れがないようにすること。
- (18) 乙は、認定に係る農林物資が当該農林物資の日本農林規格に適合していることを示す以外の目的で、認定を受けている旨の広告又は表示を行わないこと。
- (19) 甲が、(17) 又は (18) の条件に違反すると認めて広告又は表示の方法の改善又は中止を求めたとき、乙はこれに応じること。
- (20) 乙が、(17) 又は (18) のほか、他人に認定、格付又は格付の表示に関する情報の提供を行うに当たっては、認定に係る農林物資以外の製品も甲の認定を受けていると誤認させ、又は甲の認定業務の内容を誤認させる恐れがないようにすること。
- (21) 乙は毎年 6 月末日までにその前年度の格付実績又は格付の表示の実績及び認定に係るほ場の面積(有機農産物の生産行程管理者に限る)を甲に報告すること。

- (22) 乙は、その行った格付又は格付の表示に関する記録を、次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に定める期間保存すること。
- (i) 格付に係る農林物資の格付の日から消費期限又は賞味期限までの期間が1年以上である場合、当該農林物資の格付の日から消費期限又は賞味期限までの期間。
 - (ii) 格付に係る農林物資の格付の日から消費期限又は賞味期限までの期間が1年未満である場合、当該農林物資の格付の日から1年間。
 - (iii) 当該農林物資に消費期限又は賞味期限の定めがない場合で、出荷されてから消費されるまでの期間が1年以上であるもの（長期保存が可能な大豆、玄米、麦類、荒茶等）については、当該農林物資の出荷の日から3年間。
 - (iv) 当該農林物資に消費期限又は賞味期限の定めがない場合で、出荷されてから消費されるまでの期間が1年未満であるもの（長期保存ができない精米、野菜（根菜類、葉茎野菜、きのこ、山菜等）、果実等）については、当該農林物資の出荷の日から1年間。
- (23) 甲が乙の認定を取り消したとき、甲が乙に対し格付に関する業務及び格付の表示を付した製品の出荷の停止を請求したとき、及び乙が格付業務を廃止したとき、乙は認定に係る全ての宣伝・広告を中止するとともに、認定証を甲に返却すること。
- (24) 乙が認定証の写しを取引先等に提供する場合は、複製である旨明記し、すべてを複製すること。
- (25) J A S 製品に関連して持ち込まれた苦情に対し適切な処置をとるとともに、その記録を甲の求めに応じ利用させること。
- (26) 乙が、本契約書に記載の条件に正当な理由がなく違反し、又は報告若しくは物件の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出をし、若しくは確認調査を拒否、妨害若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき、甲は認定の取消し又は格付業務及び格付の表示を付した農林物資の出荷の停止を請求できること。
- (27) 乙が、(12) 及び (26) の請求に応じないとき、甲はその認定を取り消すこと。
- (28) 甲は、(26) 及び (27) の規定により認定の取消しを行う時は、その通知の一週間前までに乙に文書でその旨を知らせ、弁明の機会を与えること。
- (29) 乙は、甲が認定に関し下した決定について、その決定から30日以内に文書で異議を申し立てることができ、甲はこれを「苦情及び異議申立て処理規程」に基づき適正に処理すること。
- (30) 甲が乙に対し(14) (26) 及び (27) の規定による認定の取消し又は請求を行ったとき、甲は乙の氏名又は名称及び住所、認定に係る農林物資の種類、認定に係るほ場等の名称及び所在地、認定の年月日、当該認定の取消し又は請求を行った年月日及びその理由を公表すること。また、乙が格付に関する業務を廃止したとき、甲は当該廃止の年月日を公表すること。
- (31) 甲が乙について認定の技術的基準への適合の判定を行うに際し、乙又は資材メーカー等より提出された資材証明書類等に誤認又は瑕疵があった場合、当該証明書を元に甲が行った判定の結果、乙に損害が生じたとしても甲はその責を負わないこと。
- (32) 乙の認定申請における軽微な修正項目については、電話又はファックス等で合意の上、甲は修正印など無しで修正を行うことができるものとする。
- (33) この認定契約書に記載のない事項又は認定契約書各項の疑義については、甲・乙協議のうえ定めるものとし、協議のととのわないときは甲の解釈により定めること。

上記契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各1通を保有する。

平成 年 月 日

(甲) 特定非営利活動法人鹿児島県有機農業協会 理事長 印

(乙) _____ 印

(平成24年8月1日付け24鹿有協C-8-01)

(平成26年8月28日付け26鹿有協C-8-02)

(平成27年8月17日付け27鹿有協C-8-03)

(平成28年9月9日付け28鹿有協C-8-04)